



台湾の重点発展 循環型経済



台湾の重点発展産業
情報セキュリティ

台湾の重点発展産業
次世代自動車

台湾の重点発展産業
通信

台湾の重点発展産業
循環型経済

台湾の重点発展産業
グリーンエネルギー

台湾の重点発展産業
バイオメディカル

台湾の重点発展産業
スマートマシン

台湾の重点発展産業
半導体

台湾の重点発展産業
IoT

台湾の重点発展産業
国際物流及び電子商取引

目次

- 02 政策方針
- 07 産業発展の概況－
生産高規模
- 08 ビジネスチャンスの創出
- 10 投資奨励措置
- 14 台湾の代表的な企業
- 20 外資系企業の成功事例

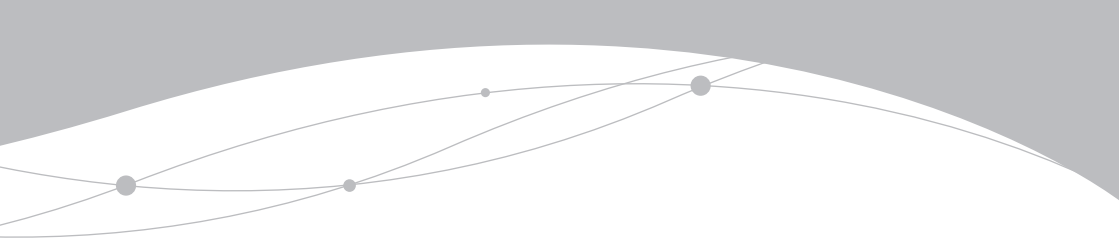
政策方針

一 | 2050 ネットゼロへのロードマップ |

排出量実質ゼロの世界的な動向及び世界の CO2 排出規制の厳格化といった課題に直面し、台湾の国家發展委員会は、2022 年 3 月 30 日に、「台湾 2050 ネットゼロ排出の実現に向けたロードマップと戦略」を発表し、2030 年までに約 9,000 億台湾元を投入し、「エネルギー転換」、「産業転換」、「生活転換」、「社会転換」の 4 つの戦略により、ネットゼロへの転換の長期ビジョンを実践してゆきます。

産業の転換について、台湾の政府は「製造プロセス改善」、「エネルギー変換」、「循環型経済」の 3 つの側面から着手しました。このうち、循環型経済について、短期的には主に原料の代替え、廃棄物固形燃料（SRF）の使用、エネルギー資源の統合に取り組み、長期的には二酸化炭素回収有効利用（CCU）等の革新的なイノベーション技術を開発方向として開発・応用します。

このほか、資源循環分野については、大企業が小企業をリードする方法及び国営事業が手本を示す等の方法に沿って徐々に実施します。同時に、産業協会及びサプライチェーンの中核企業を結合し、中小企業のカーボンフットプリント検証と削減の能力確立を推進し、川上・川下の企業が主導してグリーン購入、グリーン生産等により共に CO2 を削減し、グリーンサプライチェーンを形成し、ネットゼロ排出の転換における競争力を創造します。



二 | 循環型経済推進プロジェクト |

循環型経済（サーキュラーエコノミー）はアフター・コロナの世界経済において最大の牽引力となると見られています。現在、台湾はすでに循環型経済を重要政策の一つに掲げ、2018年12月には行政院が「循環型経済推進プロジェクト」を策定。経済部が中心となって推進する同プロジェクトは、「循環の産業化」と「産業の循環化」を2つの柱としており、併せて「循環型経済推進オフィス」も設立されました。この政策は、政府の各部署のリソースを結集し、循環型経済の理念と永続的なイノベーションの理念をさまざまな経済活動に浸透させようとするものです。

具体的には「リサイクル技術の推進とマテリアルイノベーション研究開発特区」、「リサイクル実証パークの新設」、「グリーン消費・取引の推進」、「エネルギー資源の共有化と産業の共生の促進」の四大推進戦略を採っています。主力産業（金属、石油化学等の材料産業）における新技術の開発や再生資源の高付加価値化を支援すると同時に、産官学研の力を活用した新循環モデルパークを構築し、共有化や企画運営の経験を普及、輸出していきます（図1参照）。

現在、台湾の政府は桃園の大園、彰化の彰浜、台南の官田の3つの工業区を循環モデル指導パークとしています。主に「バーチャルとリアル融合」の推進体制により、2020年末に設置された「産業循環型経済情報プラットフォーム」を利用して潜在力のある対象を選別し、工業区のサービスセンターと業者協会の能力を連携させる等、専門家チームを組み合わせ、業者指導業務を展開します。このほか、事業者が廃棄物再利用や代替材料の仲介を必要とする場合も、当プラットフォームで提携対象を見つけることができます。



図1 循環型経済推進プロジェクトの全体図

連絡先
情報

循環型経済推進オフィス

ウェブサイト: <https://cepo.org.tw/>

電話番号: +886 3 5912 134 杜 (Ms.)

FAX: +886 3 5823 398

Email: huihn@itri.org.tw; service@cepo.org.tw

所在地: 新竹県竹東鎮中興路4段195号51号106号室

三

官民一丸となって循環型経済に邁進— 台湾循環経済大リーグ（TCE100）の設立

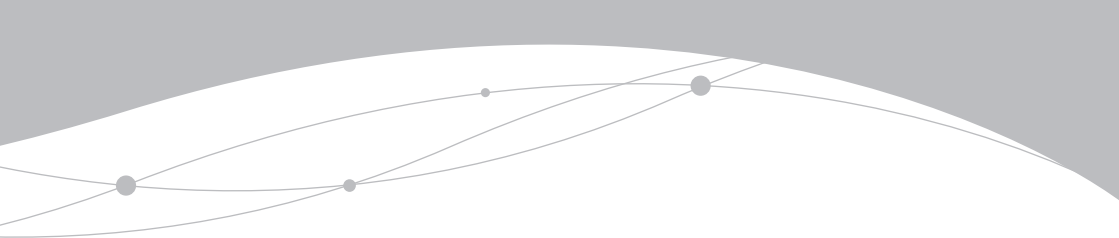
2019年10月17日、「アジア太平洋循環経済フォーラム」において「台湾循環経済大リーグ」（Taiwan Circular Economy 100、略称TCE100）の設立公表イベントが開催されました。TCE100は、動脈、静脈産業の連結を加速するため、企業内循環の実践、企業間エネルギー資源提携の拡大、資源循環システムにおける提携を目的としています。2022年7月までに産・官・学・研の各分野から延べ285以上の機関が加入し、シンポジウムやフォーラムといった活動を通じて、メンバー間の意見交流を深めるとともに、重要な産業協会を頻繁に訪問して、業界のペインポイントを把握し、施策に役立てています。



図2 台湾循環経済大聯盟（TCE100）、宣言と交流活動

「台湾循環経済大リーグ（TCE100）」は、官民協働によってイノベーションのエネルギーを結集するものです。製造、消費、再生の成功経験を広め、それを元に更に新しい「循環型経済」サービスモデルを創造し、モデル・ケースとして産業界に定着させます。また、世界との結び付きを更に強めつつ、「循環型経済」の新時代に向かって邁進し、台湾に根ざし世界に目を向けた「循環型経済」を構築していきます。TCE100 は各分野に参加を呼びかけるとともに、国際的なパートナー（日本の ATLAS、ドイツの EPEA、スウェーデンの Atlas Copco 等）の参加も歓迎しています。協働のためのプラットフォームを結びつけ、共に台湾の持続可能なサプライチェーンの構築と循環型経済時代に向かって邁進し、より良い未来の生活を創造します。





産業発展の概況 — 産高の規模

資源リサイクル関連の取り組みにおける台湾の成果は、世界でトップの成果を挙げています。台湾では 2009 年から産業パーク内におけるエネルギー資源共有化の取り組みを進めています。すでにエコ産業パークや循環型産業パークにおいて顕著な成果を上げており、現在までに 29 の産業団地と 13 の産業クラスターでエネルギーと資源の統合及び 145 項目のエネルギー資源共有化が完了し、その総リンク量は年間約 506 万トンです。さらに、政府は省エネルギーと二酸化炭素削減に関して 350 以上の企業を指導しています。

ヨーロッパ諸国と同様に、人口密度が高く資源が乏しい台湾では、この 20 年来、環境保護に非常に力を入れてきました。2021 年の産業廃棄物のリサイクル率は 81.1% で、リサイクル産業の生産額は 774.92 億元に達しました。産業廃棄物リサイクル関連の資源リサイクル業者には 1,757 社があり、産業間の共生の面でも数多くの成功事例が取り上げられます。また、その他にも現在までに多くの成功事例があります。例えば、(1) メーカーが設置した低効率高汚染のボイラーに代わり、コージェネレーション工場が余った蒸気を近隣のメーカーに供給、(2) 製紙業で工業用紙の製造工程において排出される廃棄物エネルギーを回収し、製造工程で用いる蒸気に転換、(3) 化学繊維製造業や紡織業において回収したペットボトルから機能衣料を製造、(4) 畜産場において家畜糞尿を嫌気処理してバイオガスを発生させ、工場内の電力供給に使用するほか、台湾電力等に売電することなどです。

ビジネスチャンスの創出

一 | 新素材市場のビジネスチャンス |

政府はグリーン製造プロセスと生産のスマート化を促進し、環境保護、安全性、および高付加価値製品に向けて高価値の新素材と環境に優しい低炭素新素材（CO2 削減に貢献する新素材）を開発しています。アジア太平洋新素材市場への進出を目指す国際企業による台湾への投資、連携、技術移転、共同開発を歓迎します。

二 | 地場産業と連携して循環型産業実験区計画を推進 |

政府は「全国循環型実験区及び新素材循環産業パーク設置計画」に基づき、「循環型経済産業パーク」の建設を長期重要プロジェクトに挙げ、企業に対して付加価値の高いエコ素材の開発という新たな成長の場を提供しています。



三

ハイテク工場派生物循環利用 のビジネスチャンス

世界のハイテク部品の重要な輸出拠点である台湾では、ハイテク製品の製造過程で毎年大量の化学品や廃棄物が発生します。資源の純化技術や高度な循環利用技術を持つグローバルな企業にとって台湾が投資に有利な場所になります。新型コロナウイルス感染拡大による在宅経済を背景に、台湾パネル産業の2020年の年間生産高は7,275億元に達し、世界第2位に躍り出ました。2021年は、在宅経済、メタバース、電動車及自動車用電子製品、情報セキュリティ、グリーン電力等の需要が高まり続け、生産高が再び1兆台湾元に達しました。EUが製造業に対する環境基準を引き上げたことから、台湾パネル産業では環境にやさしい製品、製造行程、サプライチェーンを積極的に導入し、サプライヤーと連携して循環型バリュー・エコシステムを作り上げています。

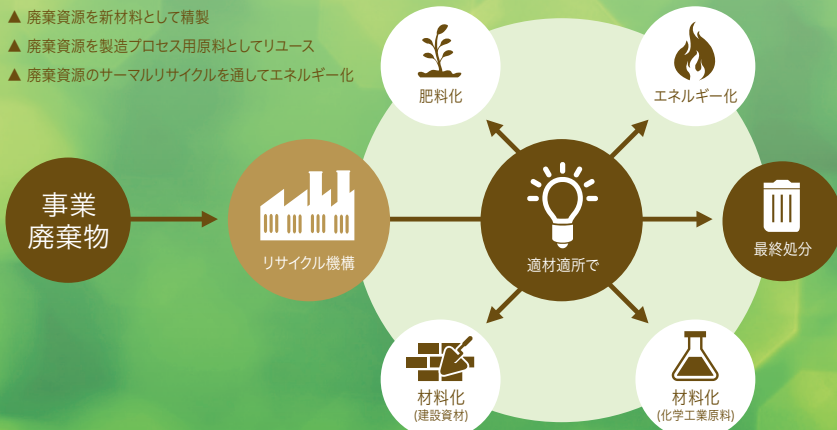


図3 台湾ハイテク産業廃棄物リサイクル市場のビジネスチャンス

投資奨励措置

一 | 税制措置 |

法人税（営利事業所得税）の税率は 20% であるほか、外国資本の台湾への投資、産業のイノベーション、産学連携を後押しするため、以下の税制優遇措置が適用されます（表 1）：

表1 税制優遇措置

項目	優遇措置
技術や機器、設備の研究開発と導入	● 研究開発費の15%を上限として、当年度の法人税から控除でき、または支出額の10%を上限として、3年に分けて法人税から控除できる ● 海外から新たな生産技術や製品を導入する際、外国企業が所有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、その他特に許された権利を使用し、かつ外国企業に支払われるロイヤルティは、經濟部工業局によって承認された場合、所得税が免除される ● 台湾で製造されていない機器や設備を輸入する場合、輸入関税が免除される
スマートマシン／5G／情報セキュリティ関連プロジェクト投資	● スマート機器：ビッグデータ、人工知能、IoT等を利用して自動スケジューリング、フレキシブル生産（FMS）、混流生産等の機能を実行する新しいハードウェア、ソフトウェア、技術または技術サービス

項目	優遇措置
スマートマシン／5G／情報セキュリティ関連プロジェクト投資	5G：5G通信システムの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術、技術サービスへの投資 - 情報セキュリティ：企業による情報通信セキュリティ製品またはサービスの新しいハードウェア、ソフトウェア、技術または技術サービスに対する投資は控除の適用が受けられる - 当年度の投資額が合計100万台湾元以上、10億台湾元以下の場合、「投資額の5%を当年度の法人税（営利事業所得税）から控除」または「投資額の3%を3年間に分割して法人税（営利事業所得税）から控除」のいずれかの方法で控除できる。ただし、控除額は当年度の法人税（営利事業所得税）額の30%を上限とする - 適用期間は2024年12月31日までとする
従業員の株式報酬	会社の従業員が総額500万台湾元以内の株式報酬を取得し、株式を保有しながら会社で2年勤続した場合、譲渡する際は取得時の時価または譲渡時の時価のうち、いずれか低い方の価格で課税されることができる
外国籍特定専門人材	条件を満たした外国籍特定専門人材は、給与所得のうち300万台湾元を超過した部分の半額を、所得税計算時に総所得から差し引くことができる
各種産業パークへの入居	輸出加工区、サイエンスパーク、自由貿易港区等に入居した企業が、自社で使用する機器・設備・原料・燃料・資材・半製品を輸入した場合、輸入税、物品税、営業税が免除される
その他	未処分利益で実質投資を行った場合、控除項目として法人税が免除される

二 | 助成措置 |

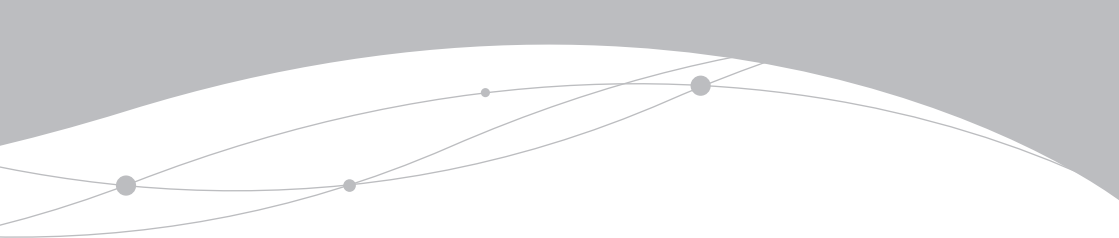
1. グローバル研究開発イノベーションパートナープログラム

台湾の産業との補完性が見込まれる外資系企業が台湾でイノベーション研究開発活動を行うことを促進するために、台湾業者との共同研究開発、提携により、台湾産業の現状を超える先進技術の開発とその産業化に必要な基幹性技術または統合型技術を開発し、台湾の産業に重要な影響を与えることが重要です。台湾經濟部の承認を受けた事業に対し、最高研究開発費の50%を助成します。例えば、産業の技術開発及びサプライチェーン構築と発展の促進、研究開発の効率向上、研究開発活動と産業化の加速、積極的な国際市場開拓への協力等、台湾の産業発展に助力する事業が取り上げられます。

2. 先駆企業の研究開発の深化プログラム

台湾をハイテクノロジー開発センターとするために、ハイエンドな研究開発拠点を台湾に設置するよう世界中の先進技術を擁するグローバル企業を誘致し、有望技術及び国内のサプライチェーンとの提携に向けて確かな布石を打つためのプログラムです。研究、共創、発展の分業体制を構築することで、台湾の先駆企業の技術競争力を強化させ、新興産業クラスターの発展を加速させます。經濟部の審査に合格した場合は、最高で開発経費総額の50%を助成します。





3.産業の高度化・イノベーションプラットフォーム支援プログラム

産業の高付加価値化を促進し、ハイエンド製品の応用市場への企業の進出を後押しして産業全体の付加価値率を向上させるため、経済部工業局と国家科学及技術委員会が共同で実施しているプログラムです。台湾に研究開発チームを擁する企業に対し、テーマ型開発事業には40～50%、企業の自主研究開発事業には最高40%の事業費を助成します。

このほか、環境保護署は2012年から開発能力のある財団法人、廃棄物処理業及び公営・民営の廃棄物処理機構等を助成する「資源リサイクルイノベーション研究開発支援プロジェクト」を行っています。財政部は資源回収再利用法第23条第2項に基づき、2007年7月31日に「資源回収再利用のための設備取得及び研究費用に対する投資控除適用令」を公布しました。適用対象は、資源回収再利用法第15条第2項及び第4項に定められた管理方法で管理を行う事業です。上記の条件を満たしている場合は、関連する税額控除措置を申請することもできます。

政府は今後も、企業が生産と消費システムの変革と再構築を積極的に推進し、資源不足や資源からの廃棄物汚染などの問題を解決すると同時に、新しいタイプのビジネスモデル、収益性の高いチャネルと雇用機会を提供し、循環型経済の価値を創出するのを支援し続けます。

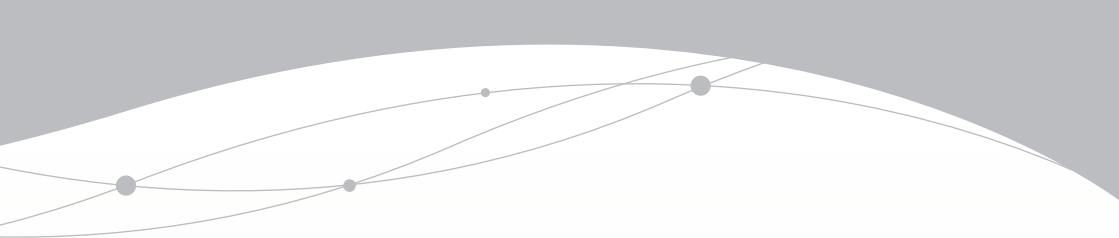
台湾の代表的な企業

一 | 資源リサイクル技術 |

1. 環拓科技 (Enrestec)

2005 年設立の環拓科技社は、廃プラスチック、ゴム、有機廃棄物の熱分解によるリサイクル技術と土壌熱脱着処理技術の開発と応用に力を入れ、世界で唯一の熱分解技術特許を取得しています。特に、環拓科技は毎年 36,000 トンの廃タイヤを回収し、全自動連続式熱分解システムを用いて、油、カーボンブラック、蒸気、ワイヤ等に再生しており、世界のタイヤ熱分解リサイクル企業の先駆者と言えるでしょう。

2017 年、環拓科技は薛長興工業と提携し、再生したカーボンブラック原料から潜水服を製造しています。この製品は EU の検査基準に合格したほか、カーボンフットプリント認証の結果、CO2 排出量は 72% 減少と、CO2 の大幅な削減を実現しました。また、環拓科技は、2020 年にアジアのカーボンブラックリサイクル企業として初めて、「ゆりかごからゆりかごへ」(Cradle to Cradle、C2C) のブロンズ認証を取得しました。さらに、2022 年、国際持続可能性カーボン認証 (International Sustainability & Carbon Certification) が発給する ISCC Plus 認証を取得し、アジアで初めてカーボンブラック・燃料油の持続可能な製品を提供する商用化工場になりました。



2. 緑電再生（E&E Recycling）

緑電再生社は 1998 年に台湾の家電メーカー 12 社が設立した企業です。台湾最大の廃家電・廃情報機器回収処理施設であり、2021 年に「台湾資源循環優良企業」と「第 3 回国家企業環境保護賞」等を受賞しました。また、アジアで初めて実際に稼働した廃電気機器の専門的なリサイクル工場でもあります。緑電再生はアジアの人的資源と専門技術を備え、ドイツ ADELMANN 社の廃電気機器処理設備の経験を踏襲して、完璧な廃電気機器リサイクル処理を行っています。

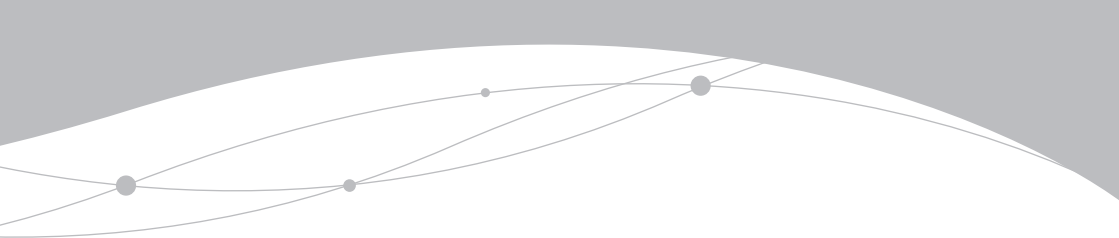
廃棄製品のリサイクル以外にも、緑電再生はグリーンデザインの考え方を普及させて、メーカーに製品デザイン上の理念や材料選定の方向性を提示しています。また、イノベーション研究の面でも大きなブレイクスルーを果たしました。工業技術研究院からライセンス供与された液晶パネル液晶抽出技術を用いて、液晶を再利用しているほか、工業技術研究院と共同で発泡ウレタン燃料付加価値技術を開発しました。これは冷蔵庫のウレタン断熱材（PUR）から固形燃料を製造するもので、焼却炉やセメントキルン等で利用することで、石炭の使用量の削減につながっています。次の段階として、緑電再生は残飯の有機堆肥化技術、ガラスから透水レンガや建材へのリサイクル、再生プラスチックのリサイクル、金属選別設備の開発と技術の向上を計画しています。

3. 恵嘉電 (FGD)

恵嘉電社は 1997 年に設立された、台湾の甲級廃棄物処理場で、廃棄資源循環型経済 1 つ星クラスの優良業者です。電子廃棄物の回収・処理や資源化に力を注ぎ、特許技術により廃棄物を製造プロセスに戻します。恵嘉電は、主に環境保護事業（廃電子・電気機器、IT 製品の回収処理）、機械研究開発事業（環境対応設備ターン・キー式輸出）、リサイクル事業（廃プラスチック回収・選別）、甲級処理精製事業（廃棄電子部品、端材回収・精製）の 4 つの事業体系を設置しています。顧客には、国内外の上場企業、サイエンス パーク入居企業、各種教育機関等、1,000 箇所を超える公的機関および民間企業が含まれます。

恵嘉電は研究開発とイノベーション環境保護技術に心血を注ぎ、特許技術を運用して廃棄家電の中から再利用が可能な資源（鉄、銅、アルミ等の金属とプラスチック等）を選別し、生産ラインに戻して運用します。また、機械設備の革新にも取り組み、半導体、オプトエレクトロニクス等の企業に専門性の高いカスタマイズ設計、企画、統合サービスを提供します。現在、恵嘉電の毎月のプラスチックリサイクル能力は 1,800 トンに達し、2023 年に完成する新工場により、プラスチック再生処理量が従来の 5 倍に達する見込みです。

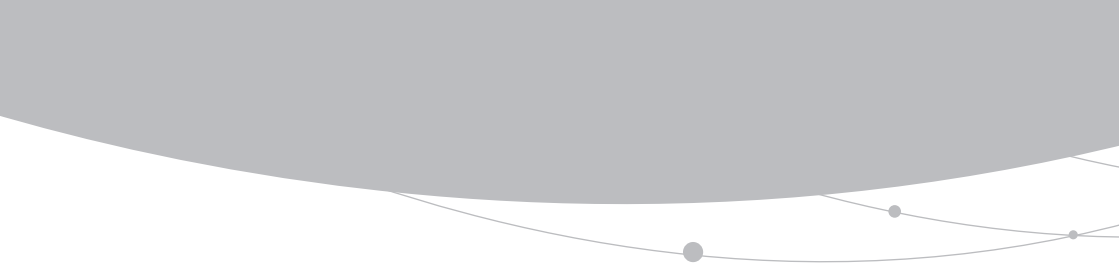




二 | 製造工程・材料面の改善 |

近年、台湾の多くの業界が次々に循環型経済に加わっています。さらに、自発的にコンソーシアムを結成してリソースを共有化することで循環型経済への投資を強めています。中国鋼鉄、李長栄化学工業（LCY CHEMICAL）等の企業もマテリアルの側面から積極的に循環型経済を推し進めています。個別の業界で自主的なコンソーシアムが結成されており、とりわけ 2018 年下半期以降、電子、繊維、プラスチック、石油化学、鉄鋼等の業界が急速に結びつきを強め、豊かな民間の力を結集して産業横断・統合型コンソーシアムを結成しました。

たとえば、石油化学の李長栄化学工業（LCY CHEMICAL）では、非食糧用とうもろこしを原料に生物発酵によってバイオコハク酸とカロテノイドを製造しています。つまり、化石原料に代わる、100% 植物由来の生分解性再生プラスチック原料なのです。これらはコーヒーカップ、飲み物、アイスクリーム等の紙包装の原料としての応用が可能であるのみならず、李長栄化学工業（LCY CHEMICAL）は、台湾の繊維業者と提携して再生プラスチック原料を繊維製品に応用しています。このほかに、李長栄化学工業（LCY CHEMICAL）ではさらに研究開発を進め、家具、自動車用などのプラスチック構成部品といった丈夫で耐久性のあるプラスチックを回収し、破碎してマテリアルリサイクルすることで、再生プラスチック原料の安定性と透明性、低温耐性、衝撃耐性を向上させています。100% バージン原料のプラスチックと同等の品質を得ています。このようにして、プラスチック製品は再び循環し、新しい価値を生み出しているのです。



電子業では、友達光電（AUO）は製品の製造プロセスに再生材料を導入し、積極的に省エネ、節水、廃棄物削減、工場内原材料の循環利用に投入しています。パネル業は製造プロセスで大量の水を必要とするため、友達光電は効率的な循環と分流処理により、製造プロセスの平均用水回収率を 92% に向上し、さらに用水全回収システムを開発し、龍潭工場区を台湾で初めて製造プロセス用水の 100% 回収を実現する工場にしました。

このほか、製造プロセスの複雑化と生産能力向上にともない、廃棄物が大幅に増加することから、TSMC は、廃棄物管理戦略を推進し、2021 年に中部サイエンスパークで「廃棄ゼロ製造センター」の建設を開始しました。これを初の循環型経済モデルセンターとして 2023 年に運営を開始し、その後徐々に新竹と台南工場区へ展開する予定です。TSMC の廃棄ゼロ製造センターは、主に廃棄資源を回収し、半導体レベルの化学品として精製し、再度製造プロセスで使います。最低 3 割の原材料の採掘が不要となり、廃棄物委託処理量が年 14 万トン減少し、12 億台湾元に相当する回収廃棄物削減効果を創造する見込みです。



三 | 実証試験エリア |

高雄臨海工業区は現在台湾で最も成功した産業共生事例です。これは 493 社が入居する総合型工業団地であり、石油化学、鉄鋼等 20 業種以上の産業が入居しています（図 2 参考）。ここでは、1993 年より「中国鋼鉄公司」を中心として区内のエネルギー共有化を進めています。中国鋼鉄公司ではコージェネレーションと廃熱回収によって水蒸気を生成しています。また、14 の企業が協力して、水蒸気、酸素、窒素ガス、アルゴンガス、凝縮水といった副産物の 13 種類の資源循環網を構築し、エネルギーや水の利用効率を向上させました。これらは自家使用のほか近隣の石油化学工場、化学工場、川下の鉄鋼関連工場などに供給されるなど、エネルギー資源の共有化に多くの成果を上げました。共有化したエネルギー資源の量は年間 200 万トン、節約した燃料は 12.2 万キロリットル、CO2 削減量は 37.8 万トンにのぼっています。

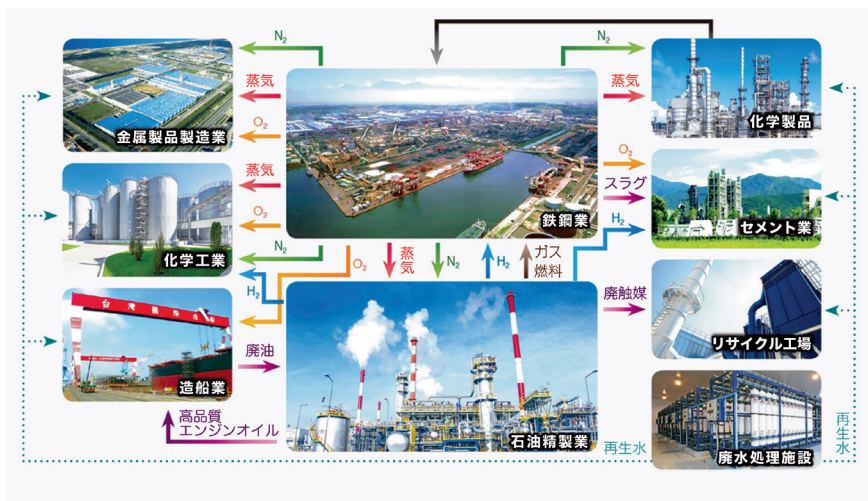


図4 高雄臨海工業区におけるエネルギー資源の効果的な共有化

外資系企業の成功事例



国際ブランド企業と台湾企業による循環型経済バリューチェーンの共同構築

イケア（IKEA）やデカトロン（Decathlon）等のグローバル企業が、台湾のサプライヤーと協力して、ブランドのグリーンバリューを強調する循環型経済バリューチェーン・システムを確立しています。たとえば、イケアでは、2030年までに各製品のCO2排出量を70%削減し、全製品で持続可能な原料または再生原料を使用しています。循環型経済モデルを強化するために、イケアは2022年2月に「家具買取り」サービスを開始し、消費者が購入した製品を買い取り、再生・修繕した後、再度店舗に陳列しています。同時に台北101、台湾電力と提携し、「買わずに借りる」方法及び買い取って再生する循環型サプライチェーンを運用し、また専門チームを設立して循環型経済に対応する新しいビジネスモデルを開発しています。また、デカトロンは大豊環境と提携して分別体制を確立し、廃樹脂製ハンガーを回収することで、廃ハンガーを買い物袋の製造に循環利用しています。

世界企業のデルコンピュータ（Dell）は、台湾の戦略パートナーと共同でグリーンサプライチェーンの構築に取り組み、IT産業界で初めて循環型経済の新しい連携モデルを打ち立て、環境負荷の大幅な低減に成功しました。近年、デルは緯創と「クローズド・ループ・プラスチック（Closed-loop Plastic）電子廃棄物循環ソリューション」を共同開発しました。このほか、緯創、光洋応用材料科技、健



鼎科技と共同でコンピューターマザーボードのリサイクルを進めています。現在、デルは 2,150 万ポンドを超えるクローズド・ループ・プラスチックを、パソコン、ディスプレイ、サーバーなど 125 種以上の製品に利用しています。ほかにも、デルは「2030 ムーンショットプログラム」(Moonshot Goals) により、販売量と同量の製品を回収し、全製品の原料 50%、全製品の包装材 100% に回収または再生可能な材料を使用しています。また、サプライチェーンのパートナー（南亜科技等）と共同でグリーン生産を展開し、持続可能なサプライチェーンを構築しています。

日本の JX 金属と田中貴金属工業は、台湾で金・銀・銅などの金属回収事業に投資しています。同社では、顧客のニーズに応じて金属を回収し、高機能材料にリサイクルしています。さらに、2021 年には破碎機と自動サンプリング装置も導入し、回収原料の収集能力、処理能力を向上させています。また、日本リファイン、米ワールドリソース (World Resources Company) は銅、ニッケル、亜鉛等の金属品回収に投資し、ドイツのレスマン (RETHMANN Group) は、ペットボトルを長繊維級プラスチック等にもリサイクルする事業を行っています。

ドイツのメルク（Merck）は、台湾で機能性材料事業部を設置し、開発と生産のため3つの工場を持っています。同社は2006年から省エネプロジェクトに取り組み、エアコンの除湿効率、製造工程で生じる廃水の再利用、雨水回収などの方法により、CO2排出量や水資源のロス削減しています。また、2020年には環境保護のコンセプトを製品や開発プロセスに積極的に導入しました。メルクではこれまでに890種類の環境にやさしい代替製品を開発したほか、業界初となるグリーンケミストリー定量分析器と生物由来の再生可能溶媒を導入しています。2021年、メルクは半導体関連材料のサプライヤーである崇越科技と協力して半導体グリーン・マテリアルのパッケージ・サービスを実現し、台湾電子産業のグリーン生産への転換を促したのみならず、同年末にも台湾に「半導体材料生産及び研究開発センター」を設置し、サプライチェーンの安定化を図り、環境保護とCO2削減を実現しています。







出版機関：經濟部投資業務処

Add : 台北市中正区館前路 71 号 8F

Tel : +886-2-2389-2111

著作権があり、転載・複製することを禁ず



經濟部投資業務處

Add : 台北市中正區館前路71號8F

Tel : +886-2-2389-2111

Fax : +886-2-2382-0497

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : dois@moea.gov.tw

台灣投資事務所

Add : 台北市中正區襄陽路1號8F

Tel : +886-2-2311-2031

Fax : +886-2-2311-1949

Website : <https://investtaiwan.nat.gov.tw>

E-mail : service@invest.org.tw